資料5

# 今後のプロジェクトの方向性について

# 今後の方向性

◆ 地域メディア連携協議会のほか、勉強会・研修会等により日頃から「伝える」「伝わる」ための問題認識を相互共有できる環境構築を推進。

◆ 河川名（名称・読み仮名）の公称の精査・明確化や、河川情報等の機械可読性の向上など、各メディアのニーズを把握しながら着実に取組を推進。

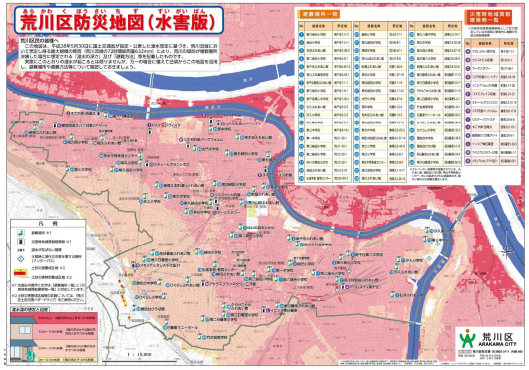
◆ 災害時の防災気象情報や避難の呼びかけの振り返りについては、関係者の連携によって、より効果的な検証方法を検討。
（例：住民の避難実態把握に人流データやWEBアンケート等を用いた分析
など各種民間サービスを利用した効果検証）

◆ 関連する検討会等※の動向を注視しつつ本プロジェクトの取組を継続。
※例：防災気象情報に関する検討会
水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会
能登半島での地震・大雨を踏まえた水害・土砂災害検討会

# （参考）平時からのリスクコミュニケーション

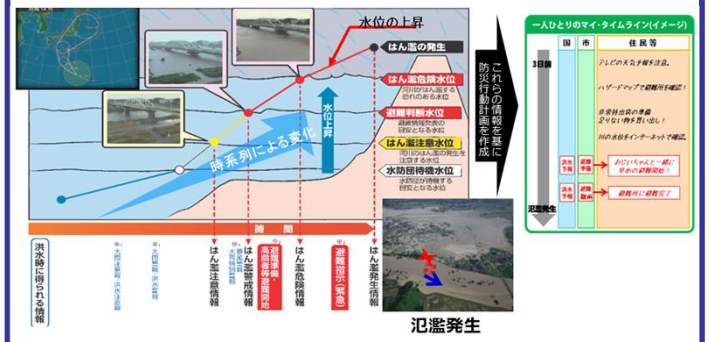
○ 的確な避難行動・防災対応に繋げるためには、災害時の防災気象情報の伝達を想定した、水害リスクの把握などの平時からのコミュニケーションの促進が重要。
○ あわせて、メディア（報道、ネット、スマホ、アプリ等）との連携により、各種主体が避難行動・防災対応に必要な防災情報を理解して確認できるよう、「伝わる」情報発信を行うことが重要。

## 浸水想定区域、ハザードマップ




オープンデータ整備等により、水害リスク情報の更なる利活用促進を図る

## マイ・タイムライン




マイ・タイムラインの作成支援により、住民一人ひとりの災害時の時系列行動計画の事前整理・理解を促進

## 水防訓練・演習

学生による水防工法の体験

特養老人ホームの避難訓練と連携

多様な関係者が参加し、水防工法に限らず避難支援など様々な防災対応の訓練を実施

## 報道機関とのコミュニケーション

地域メディア連携協議会
（石川県の例）

防災気象情報等の警戒情報を円滑に理解し、避難行動・防災対応に繋げるための意見交換の開催

## 川の防災情報等による情報提供

住民に直感で川の情報が分かりやすいよう関連情報含め川の防災にて配信

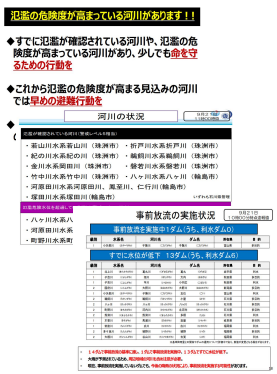
## オープンデータ提供サービス

水位の情報等をオープンにして民間企業の技術により利便性の高いアプリを制作

# （参考）災害時の水害・土砂災害の切迫感の情報伝達

○ 発災後は、避難所での生活や、車中泊等、普段の生活と異なり、情報が伝わりにくい状況。
○ 様々なメディアとの連携や、普段よりレベルを上げた情報共有等によりリスクを伝えることが重要。
○ 危険箇所の状況を把握し、分かりやすく伝える、カメラや水位計等の緊急設置の促進が必要。

## 記者会見による呼びかけ



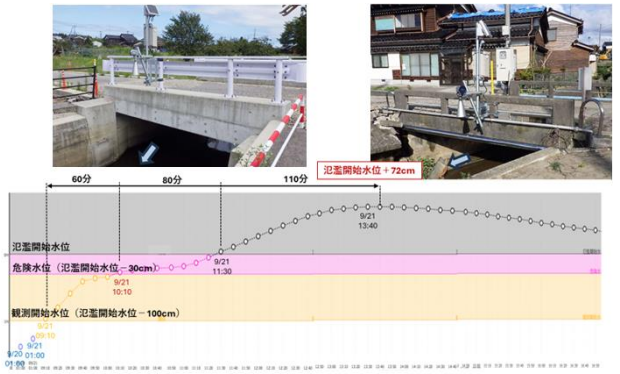

水管理・国土保全局・気象庁が合同で記者会見を開催し、大雨や氾濫に対して厳重な警戒を広く呼びかけ

## 危険情報の周知

輪島市長への土砂災害リスクの共有による支援

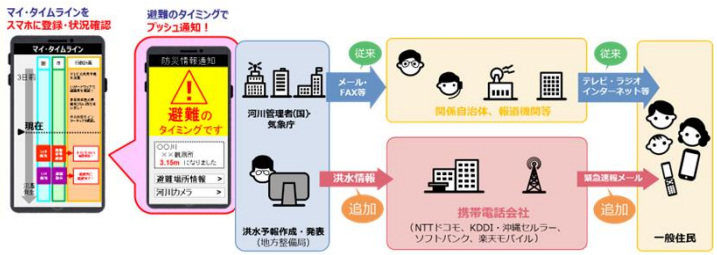
災害リスク、および避難を判断するための考え方などのリスク情報を市町村長等へ直接説明し、
二次災害への備えを実施

## カメラや水位計等の緊急設置




地盤沈下等で沿線の治水安全度が低下している状況で現地状況を把握するための機器を設置、公開

## スマートフォンの活用




デジタル・マイ・タイムライン（左）と緊急速報メール（右）のイメージ

リスクコミュニケーションの活性化と防災情報のパーソナライズ化により、適切な情報がスマートフォンに届くようにし、適切な避難行動を促進

## 逃げなきゃコールの活用

親族等による避難の声かけ（人から人）を支援し、住民の避難行動を促す取組みを促進するよう様々な機関と連携し、呼びかけ

## 多様なメディアとの連携

地元新聞社やラジオ会社等、多様なメディアを活用し、周知を実施。地域メディアとして、発災後も生活者が求める情報をきめ細かく提供

＜写真提供＞ ＊無断転載不可
北國新聞社
・左写真：「能登半島地震1年で北國新聞の特別号外を配布」輪島マリンタウンの応急仮設住宅（2025年1月）
・中写真：「避難所に配られた新聞で情報を入手する避難住民」（2024年1月）
河北新報社
・右写真：「被災者 地元ニュースに関心」（2011年3月）